

「核兵器も基地も軍事同盟もない平和な日本とアジア——いま、沖縄と心ひとつに」 2010 年日本平和大会「主催者報告」

2010 年 12 月 3 日 2010 年日本平和大会実行委員会

実行委員会を代表して、「核兵器も基地も軍事同盟もない平和な日本」を実現する上で、いま焦点になっている問題について、大会での議論を深める立場から問題提起します。

(1) 沖縄と全国の連帯をつよめ、米軍基地縮小・撤去の運動をさらに発展させよう

まず、沖縄の新米軍基地建設反対、普天間基地撤去、米軍基地縮小・撤去の課題です。

私たちはこの間、そのたたかいにとって重要な意義を持つ沖縄県知事選挙での伊波洋一氏と宜野湾市長選での安里タケシ氏の当選のため、沖縄と全国が心をつなげて、全力をあげてきました。その結果、伊波氏は大健闘し、安里氏は見事当選をかちとりました。私たちは、このたたかいに参加し、支援された、沖縄と全国みなさんに、心から感謝したいと思います。このたたかいの成果は、必ず今後のたたかいの土台となるものです。

この間、沖縄県民は、1995 年の海兵隊による少女暴行事件以来、米軍被害の根絶と基地の縮小・撤去を求めて粘り強くたたかい続けてきました。このなかで県民は、普天間基地の名護市辺野古への移設・新基地建設を許さず、杭一本打たせてきませんでした。そして今年 1 月には名護市長選挙で基地建設に反対する稲嶺進市長を誕生させ、4 月にはすべての自治体首長が参加し 9 万人を超す県民大会を開き、普天間基地の閉鎖・撤去、県内移設反対を丸手となって求めました。さらに 9 月には名護市議会議員選挙で新基地反対派が圧勝しました。このように普天間基地の閉鎖・撤去、県内移設反対の要求は、県民の総意となって発展してきたのです。だからこそ今回の知事選挙では、これまで辺野古への米軍基地の移設を容認してきた仲井真知事が選挙前に、「日米合意」の見直しと「県外移設」を求める立場を表明し、争点隠しに出たのです。私たちは、仲井真知事が県民の総意にしたがひ、普天間基地の閉鎖・撤去、県内移設反対の立場で行動することを強く求めるものです。

このたたかいは今後いよいよ正念場を迎えます。新基地建設や県内移設を許さないだけでなく、普天間基地の無条件撤去を一刻も早く実現する世論を高めることが求められています。そのためにも、名護市、宜野湾市などの自治体との共同も含む県民ぐるみのたたかいをさらに発展させるとともに、全国の世論を高めることがますます重要になっています。

そして、全国の世論を高める上で求められるのは、「海兵隊は日本を守る抑止力」という事実を歪曲した合理化論を国民的規模で克服していくことです。沖縄ではこの議論は簡単には通用しません。県民は海兵隊をはじめとする米軍基地によって日々深刻な被害を受けており、海兵隊がイラク・アフガニスタン戦争など海外に展開して他国民を殺り続けている現実や、基地があることが逆に戦争の危険を高めている現実に直面しているからです。

しかし、それは日本全体の米軍基地も同様です。在日米軍基地は日本の防衛のためでなく、アメリカの国益のためにおかれ、ベトナム戦争やイラク、アフガニスタン戦争など、無法な侵略戦争の出撃拠点とされてきました。それは、日本やアジアの平和と安定に寄与するどころか、他国民を殺り、アジアの平和と安定を脅かす元凶となってきたのです。そもそも「抑止力」とは、仮想敵を圧倒的な軍事力で脅しあげて攻撃を抑え込もうというものであり、それは相互の果てしない軍拡をよびおこし、戦争の危険を生み出すものです。

沖縄のたたかいと深く連帯し、米空母艦載機移転と米軍住宅建設反対の岩国(山口県)のたたかい、原子力空母母港撤回求める横須賀(神奈川県)のたたかい、米日戦争司令部強化に反対する横田(東京都)のたたかいなど、全国の米軍再編強化に反対するたたかいを発展させましょう。この沖縄と全国のたたかいが呼応しあい発展してこそ、戦後 65 年たっても日本全土が米軍の出撃拠点とされている異常な状況を変えることができるのです。

(2) 国民の切実な諸要求と結んで、日米関係と「安保」を問い直す草の根からの運動を ——アジアの平和実現の展望を示し、安保条約破棄の世論を広げよう

① 国民との矛盾深める民主党政権の日米軍事同盟絶対の政治

この米軍基地による苦しみや、憲法 9 条を踏みにじて自衛隊の海外派兵をすすめ憲法改悪をめざす動きの根っこには、日本に米軍基地をおくことを認め、米軍と自衛隊の共同作戦を義務づけた日米安保条約があります。またそれは、アメリカの経済要求を日本に押しつけ、国民生活を破壊する根っこにもなってきました。そして歴代の自民政権は、アメリカの要求を最優先し、日米軍事同盟を強化してきました。

こうした日米軍事同盟最優先の政治に国民が反発や警戒を強めるなかで、民主党は09年の総選挙で「対等の日米関係」「米軍再編や在日米軍基地のあり方の見直し」などを掲げ、政権についたのです。ところが民主党政権は、国民の要求との間で揺れ動いた末に、いまや自民党と何ら変わらない日米軍事同盟強化を推進し、国民との矛盾を深めています。その根底には、「日米同盟基軸」、日米軍事同盟絶対の立場があります。

■米軍再編の「見直し」と言っていた民主党政権ですが、いまや日米軍事同盟絶対の立場で、これまでの住民との約束をことごとく踏みにじり、基地強化を全面的に推進しようとし、「何のための政権交代だったのか」と、住民の反発を浴びています。自ら「反対」を唱えていた岩国市の住宅地のど真ん中に米軍基地(住宅)を建設する計画も推進しようとし、「しない」と約束していた横須賀の原子力空母の原子炉関連のメンテナンスも毎年 4 カ月にわたって行うことを容認し、市民の命を危険にさらしています。米軍関連予算は今年度ついに 7000 億円を超え、米軍への「思いやり予算」も事業仕分けの対象外の聖域とし、継続することを約束しました。こうしたなかで、米政府からはさらなる「思いやり予算」や Guam 基地建設経費負担の拡大要求が出されています。一方では国民生活関連予算を削減しながら、米軍への「思いやり」を最優先し基地強化を国民に押しつける——まさに日米安保最優先の政治そのものです。

■民主党は野党時代、イラク・アフガニスタン戦争に加担する自衛隊の海外派兵を批判していました。しかしいまや、これらの活動も賛美し、自衛隊の海外派兵を推進し、世界規模で米軍と一緒に戦争する体制をつくらうとしています。イラク・アフガン戦争の泥沼化で力の弱ったアメリカを支えようというのです。

年末に向けた「防衛計画の大綱」見直しでは、日本に対する「侵略」に備えることを中心にした「基盤的防衛力構想」と「決別」し、「平和創造国家」の名で、世界の様々な事態に軍事力で関与する方向をめざそうとしています。そして、恒久的海外派兵法を制定し、「島嶼防衛」の名で、沖縄・九州など南西方面を中心に自衛隊を増強し、日米共同使用基地を拡大し日米合同演習を激化させ、武器輸出禁止原則も見直そうとしています。そしていま、法的根拠もなくアフガニスタン本土に初めて自衛隊医官を派遣しようとしています。こうした動きと合わせて、国会の憲法審査会の審議を始めようとしていることは重大です。しかしこれは、憲法 9 条を守ることを求める広範な国民との矛盾を激化せざるをえません。

■日米安保条約の経済条項(第2条)を土台に、米政府は日本の大企業とも連携しながら、米大企業の経済要求を日本に押しつけ、貿易自由化による農業破壊、派遣労働の自由化による雇用の不安定化、400兆円~600兆円もの大型公共事業のための膨大な借金財政と国民の福祉切り捨て・増税などを、日本国民に押しつけてきました。ところが民主党政権は、農産物を含む関税を撤廃する環太平洋戦略的経済連携協定(TPP)への参加検討など、この点でもアメリカの求めに応じ、農業や中小企業を破滅に追い込むような道をすすめようとしています。

このように、民主党政権がすすめる自民党ばりの日米軍事同盟絶対の立場が、国民の平和と暮らしを脅かし、変化を期待した国民の中に失望と怒りが広がっています。

② アジアの平和を実現するために——軍事同盟強化ではなく、平和外交の努力こそ

アジアの平和をめぐつても、日米軍事同盟による軍事的緊張を高める道か、それとも、憲法にもとづく平和外交の力を発揮する道かが問われています。

北朝鮮による延坪(ヨンピョン)島への無差別砲撃が、国連憲章はもとより朝鮮戦争の休戦協定、南北間の諸合意に反する、絶対に許されない無法な蛮行であることは明白です。私たちは満身の怒りを込めて非難し、北朝鮮に対し被害に対する責任をとるとともに、2度とこのような無法な行動を行わないことを求めます。そして関係各国や国連など国際社会がこの問題の解決のための政治的外交的な努力を行うことを求めるものです。北朝鮮の核開発の動きも、朝鮮半島の非核化の約束に反し北東アジアの平和と安定を脅かすものであり、私たちは、断固として反対します。そして、日本政府はじめ関係各国に、朝鮮半島の非核化と北東アジアの平和の実現めざす6カ国協議の再開など、問題の平和的解決と平和体制の確立に向けた努力を求めます。

いま求められているのは、こうした政治的外交的な努力であり、軍事的な緊張を高める軍事同盟の強化ではありません。日米軍事同盟の強化は、北朝鮮の挑発的行動の口実とされ、事態をいっそう悪化させる危険を生み、軍拡の悪循環を生みだすだけです。

尖閣諸島の問題や日領土問題も、本質的に日本政府の外交力が問われている問題であり、日本政府には、その領有権や返還の歴史的・国際法的根拠を堂々と国際社会に明らかにし、国際社会の支持を結集することが求められています。こうした点を改めることなく、これを日米軍事同盟強化につなげるなど、本末転倒です。こうしたことをすすめれば、軍事的緊張をいっそう高め、問題の平和的解決をも困難にすることにしかありません。

アジアの平和実現へ求められているのは、周辺国との対話と信頼醸成、軍拡の悪循環から軍縮へ、軍事的対決から紛争当事者も含む対話と協力の枠組み構築めざす努力です。そして、多様な利害、経済レベル、政治体制、文化を持つ諸国家が、対等な立場で参加し、域内の平和と安定、発展をめざす地域共同体の構築をこそ、めざすべきです。

③ 日米安保条約廃棄が開く平和への大きな展望と世界の流れ

米軍基地撤去、日米安保条約廃棄は、こうした流れを大きく加速させる展望を切り開きます。それは、対等な日米関係をつくり、憲法を活かした平和外交を積極的に展開し、アジアの平和を実現する道を開きます。また、日米軍事同盟のもとでアメリカの「核の傘」に入る状況を抜け出し、名実ともに非核3原則を実行し、核兵器のない世界実現へ被爆国の役割を発揮する道を開きます。さらに、異常な主権じゅうりん、基地被害から脱却して国民の権利と命を

守るとともに、軍事費を大幅に削減し、国民のくらしと世界の貧困克服へふりむける道を開きます。

この方向は、いま現実の世界に広がっている平和の流れに沿ったものです。いま、核兵器廃絶を求める声は世界の大勢になっています。そして軍事同盟に加盟する国は世界の少数者(世界人口の16%)となっています。米軍基地についても世界中で縮小・撤去が続き、憲法に外国軍事基地禁止を掲げる国々も広がっています。アメリカでも海兵隊の存在意義に疑問が投げかけられ、海外の米軍基地の縮小や軍事費の大幅削減を求める声が生まれています。NATO 諸国でも、アフガニスタンからの撤退や核兵器の撤去を求める声も広がっています。そして、東南アジア友好協力条約加盟国が世界人口の58%に広がり、ASEAN(東南アジア諸国連合)が対話による紛争解決の様々な努力を積み重ねているのをはじめ、世界の各地に国連憲章にもとづく紛争の平和解決と相互協力をめざす地域平和共同体が生まれています。核兵器から非核の世界へ、軍拡から軍縮へ、軍事同盟から平和の共同体づくりへ——これこそが世界の大きな流れになっているのです。ここに確信を持ち運動を広げましょう。

④ 草の根からの安保廃棄の学習討論運動を本腰を入れて

この間、日本国民は、NPT(核不拡散条約)再検討会議に向けて700万筆余の「核兵器のない世界を」署名を自治体や広範な人々との共同をつくりながら集め、NPT再検討会議が核兵器廃絶めざす重要な成果を生み出す国際的な役割を果たしてきました。また、全国7500をこす「九条の会」をはじめ、憲法9条守れの世論を国民の多数派へと広げてきました。そして、米軍再編強化に対しては、各地で自治体・住民ぐるみの反対運動を広げ、沖縄では普天間基地閉鎖・撤去、県内移設反対の島ぐるみのたたかいが发展しています。また、全国で自治体ぐるみの貿易自由化・TPP反対運動が広がっているのをはじめ、切実なくらしの要求での国民運動がわき起こり、政治を動かす力となって働いています。ここには国民の巨大なエネルギーと運動の可能性が示されています。

こうしたエネルギーを、どうしたら安保廃棄に結びつけていけるのでしょうか。そのためには、それぞれの要求と日米安保体制の関係を明らかにし、様々な疑問にも答えながら、諸要求を実現するためにも異常な従属的日米関係を変え、その根本にある日米安保条約を廃棄することが重要であることを、具体的に明らかにすることが不可欠です。安保廃棄を国民多数派にできる可能性があることは、この間のたたかいで沖縄県民のなかに、日米安保条約を「維持」が7%、「平和友好条約に改めるべき」が55%、「破棄すべき」が14%と、安保体制見直しが多数派になる状況が生まれていることにも示されています(琉球新報5月31日付世論調査)。

それだけに、各階層、地域の切実な諸要求と結びつけ、様々な関心や疑問にこたえた安保についての学習・論議を、草の根から本腰を入れて広げることが重要になっています。このなかで、民医連の20次にわたる「辺野古支援連帯行動」に示されているように、特に若い世代の中でのとりくみを重視し、基地や戦争の被害の実態を体感する体験学習も重視していきましょう。DVDやポスターなど、安保の実態をビジュアルに伝える工夫も重要です。

この大会を機に、○沖縄と連帯し、普天間基地無条件撤去、米軍基地縮小・撤去へ、全国的運動を広げましょう。○危険な「防衛大綱」見直し、恒久派兵法などに反対し、9条守れの世論を広げましょう。○平和なアジア実現の展望を語り、基地・軍事同盟ノーの世論を広げる大運動をくりひろげましょう。——そして、平和を求める世界の人々と連帯し、「核兵器も基地も軍事同盟もない平和な日本とアジア」へ、新しい大きな流れをつくりだしましょう。